

大学**アーカイブズ**

2004年3月8日(木) 研究会<基調報告>

全国大学史資料協議会東日本部会会報

2004.10.25 No.31

Eastern Japan Section, The Japanese
Association of College and University
Archives

大学史編纂の課題～戦後の新制大学成立史～

東京大学史史料室 谷 本 宗 生

研究会の趣旨

全国大学史資料協議会東日本部会（本会）は、現状にそくした形で積極的な活動をいっそう推進できるように、会の規約を抜本的に検討し改正を行った。私（谷本）なりに本会の在り方を解釈すれば、（1）大学史編纂・大学史研究の向上をはかる（2）大学史資料の収集・保存・活用の向上をはかる、その双方の実現のために各大学会員校・個人会員の横断的な情報交換・交流の場をつとめることと考えている。

本格的な大学アーカイブズへの機運については、近年アーカイブズ関係書籍・論考が多数出版刊行され、また京都大学大学文書館や明治大学史資料センターが設立されるなど、大学アーカイブズ理論と実態面、双方で高まりをみせている。

いっぽうで、大学史像の探究をめざす大学史編纂・大学史研究についても、変化する時代・社会の情勢を受けて、今後もなお重要性が社会的に認められていくであろう。国際化・情報化・生涯学習化のもとで、大学の個性化が強調されて久しいが、私は本来大学の個性(U. I.)とは歴史的に形成蓄積されたもの(大学史)によるところが大きいと考えている。大学が有する歴史的な諸問題・構造・機能を検証しなおし、長期的な視野のもとで新たな知見や展望を切り開いていこうと試みる姿勢がもとめられると思われる。そこで、私は「大学史編纂の課題～戦後の新制大学成立史～」をテーマに設定し、2003年9月から12月の間に3回ほど、東海大学・東洋大学・

神奈川大学・明治大学・青山学院大学・立教大学の事例（ケース・スタディ）を該当会員校から直接学ぶ機会を得た。

従来、本会でも大学史編纂の組織体制などについて報告する機会は多く存在したが、編纂された各大学史の記述内容や出典資料などに焦点をあてて検証することはほとんどみられなかった。会員校が編纂した各大学史を比較検討することによって、大学史編纂の課題もいっそう共有化できるものと思われる。明治期の帝国大学体制（官立大学と私立専門学校の二重構造）や大正期の大学昇格問題など、いくつか挙げられる大学史編纂の課題のなかでも、戦後半世紀をむかえ国・公・私立を問わず大学改革が急速に押し進められるいま「戦後の新制大学成立史」をともに検証する意義はとても大きいといえよう。

戦後の新制大学成立史

海後宗臣・寺崎昌男『戦後日本の教育改革9 大学教育』(1969年) や田中征男『戦後改革と大学基準協会の形成』(1995年) は、先駆的な戦後大学史研究である。これらは、「戦後教育資料」(国立教育政策研究所附属図書館所蔵) や大学基準協会所蔵資料など、限定された日本側の資料を用いて分析考察を行ったものである。このように、資料上の制約が障害であったが、80年代後半以降出典として利用すべき資料の整備（資料自体の復刻刊行・マイクロ化と資料目録の作成）が急速に促進され、研究環境の改善がもたらされた。文部科学省（旧文部省）から国立公文書館へ移管



報告する谷本宗生氏

された学校関係文書や国立国会図書館憲政資料室に複製版として所蔵されているGHQ/SCA P文書・J.C.トレイナー文書などの占領軍関係資料が、順次公開されたことも大きい。

大学史編纂においては、戦後の新制大学成立史をどのようにとらえているか。個々の学校では、行政当局（文部省・CI&E・軍政部など）との交渉過程で、いったいいいかなる「理念」のもとにどのような教育及び研究構想・計画が策定され選択されたのか、「大学設置基準」をいかに受容したのか、新制大学の成立にあたってどのような準備（資金・敷地・図書・教職員などの確保）を行ったのか。たとえば、神奈川大学の齊藤会員が学習会の場で報告してくれた神奈川大学史によれば、1947（昭和22）年5月に結成された「横浜専門学校復興準備委員会」が在校生・教職員・同窓生から1口2千円の寄附を募り、2215万円を目標として横浜専門学校の大学昇格をはかるとしたという。他の多くの学校でも、募金活動などが新制大学設立の主な基礎となつたといえるのではないだろうか。

また、実態の解明上必要となる学内外の資料調査・資料収集・資料保存は、現在どうなっているのであろうか。法人と教学側の所蔵資料については、大学史編纂で充分に活用できるのかどうか（理事会・評議会・教授会記録

の利用）。経理・施設・総務・人事・学生・教務各関係の資料はどうか。たとえば、新制大学を構成した教職員がいったいどのように配置されたのかすら、基本的に明らかにされていない状況である。旧制の教育機関の教職員をどのような組織編制のもとに構成し、大学設置委員会の教職員審査を経て実際に配置したのか。新制大学における管理運営や専門教育と教養教育の組織など、多岐にわたって影響を及ぼす重要な問題である。大学設置委員会との往復文書に加え教授会記録などを用いて、はじめて実証的に明らかにできるものと思われる。

いくつかの会員指摘に対して

私の基調報告に対して、諸会員から貴重な問題指摘を受けた。三浦会員（東洋大学）からの指摘で、大学の個性と大学史との関係性について。これは、理論的な範疇にとどまらない、現在の大学運営の在り方にも波及する問題といえる。たとえば一例として、大学史の担当部局は古い大学の歴史資料だけを扱って整理していればよいという旧来のネガティブな発想から、大学の広報経営戦略の一環からデジタル・アーカイブや歴史探訪のキャンパス・ツアーの実施などが考えられる。また、中村会員（東京経済大学）から、大学史の成功事例の裏面に存在したであろう、多くの失敗・挫折・妥協という側面の重要性について指摘を受けたが、大学も大学アーカイブも飽くなき理想を追求し続け、現実的には大なり小なり妥協・修正を繰返すものであろう。その過程では、水泡に期した無数の構想・試みが存在しているはずである。さらに、鈴木会員（明治大学）から、なぜ戦後の大学史を扱うのかという根源的な指摘を受けた。戦後大学史研究はようやく緒につき始めたところであり、大学としての歴史的な分析評価（大学史編纂）もこれからの実証的な研究の蓄積によるところが大きいと考える。

2004年3月8日(木) 研究会

『東海大学五十年史』よりみた新制東海大学史

東海大学学園史資料センター 加瀬 大

1. はじめに

『東海大学五十年史』（以下『五十年史』）は、通史編と部局編の2巻からなり、1993年

11月に発刊された。編纂は五十年史編纂委員会によって行われ、刊行までには4年半の歳月を要している。

報告する加瀬
大氏

2. 東海大学史概観

東海大学は、昭和17(1942)年に設置認可された航空科学専門学校（静岡県清水市（現静岡市清水））にはじまる。この学校は、松前重義らが技術官僚の待遇改善を求める運動を展開する中で構想されたもので、当初は予科制の工業单科大学を構想していた。ところが時局の悪化により叶わず、専門学校が設立されたのである。その後は終戦までの間に電波・科学の専門学校など8校まで拡大した。

昭和20年8月に終戦をむかえ、それまでの8校は、3校に統合された。そのうえで、「文化科學ト自然科學トノ融合ニヨル確固タル歴史觀、國家觀、世界觀ヲ把握」（「東海大学設立認可申請書」）した人材の養成という理念のもと、文科系学部と理工科系学部からなる大学の設立にむけた準備が進められた。工業専門学校を母体として文科系学部の開設を目指したこともあるて、実現には教員や図書の確保など多くの難題に直面したが、21年5月、旧制東海大学（文学部・理工学部）設立の認可を受け、7月に予科が開校した。そして昭和24年には予科1期生を受け入れる学部を開設するにあたり、時勢の変化に対応し、文学部開設の予定を改めて経文学部と理工学部の2学部を開設した。

旧制大学は実現したものの、戦後経済の混乱もあって大学の基盤は次第に悪化し、一時は大学の存続をも危ぶまれるほどに落ち込んだ。それでも学生・教職員一体となった努力によって、昭和25年2月に新制大学新設の認可を受け、同年4月、文学部と工学部からなる新制東海大学を開校した。

3. 『五十年史』の使用資料

以上のような記述を持つ『五十年史』だが、その記述には大きく3種類の資料が用いられている。①「許認可申請書類」や「理事会決

議録」などの学内事務文書、②学内外の刊行物、③学外の所蔵資料である。

このうち②としては、『東海大学学内新聞』といった学内刊行物や、一般新聞や官報などの学外刊行物といった当時の資料のほか、学部学科の年史類、関係者の回顧録といった後年の編纂物も活用されている。

③としては、元教職員などの所蔵資料と、国立公文書館や東京都公文書館などの学外史資料保存機関所蔵資料に大別される。ただ、学外史資料保存機関所蔵資料は『五十年史』編纂当時、現在ほどには公開が進んでいなかつたため、点数はさほど多くはない。

次にこれらの資料が、どのように活用されたのかをみていくと、まず学校設立の目的や学制は、①のうち申請書類、募集要項を主たる典拠としている。この点は他大学の年史でもごく一般的な手法であろう。『五十年史』に特徴的なのは、学園運営と学生生活に関する記述で、②、③の資料が積極的に活用されている点である。

すなわち、学園運営については、①の理事会決議録を基幹としながら、②や③にあたる元教職員の日記や書簡、回想録や学園年史類を広汎に活用することで、内容の充実が図られている。さらに学生生活の記述においては、元教職員や学生の回顧録、学園年史などを中心的に用いることで、その実態面を重視した記述を行っている。

『五十年史』のこうした傾向は、一面では原資料の不足に起因している。東海大学の場合、数度にわたって事務所が移転していることもあって、実際の大学運営や学生生活を語る資料はほとんど伝存していない。そのため、こうした記述には関係者の回顧録などが幅広く活用されたのである。ただこれらを活用するにあたっては、最大限裏付けをとる努力が払われている。

4. 資料の現状

『五十年史』編纂に際して収集された資料群は、現在学園史資料センターに引き継がれ、順次整理が進められている。その一方、『五十年史』収集資料を補完する事業も進めている。現在特に力を入れているのは国立公文書館と国立国会図書館憲政資料室GHQ資料にある学園関係資料の収集で、昭和40年以前のものを対象として経年で行っている。

今後は、学内における資料保存状況の調査などを通じて、学園史資料のさらなる充実を図っていきたいと考えている。

2004年7月16日(金) 研究会

東北大学における“アーカイブズ”の展開

東北大学史料館 永 田 英 明

1. 「記念資料室」がめざしたもの

東北大学で“アーカイブズ”を名乗る施設が設置されてからすでに41年を経過した。1963年7月に設けられた「東北大学記念資料室」は、国内最初の「大学アーカイブズ」の事例として知られる。現在は「東北大学史料館」へと名前を変え活動を続けている。

「東北大学記念資料室」(以下「資料室」)の設置は、『東北大学五十年史』(1960年1月刊行)編纂を契機とするものと説明されることが多い。しかし両者を直接連続する関係としてとらえることは、やや事実に反する。

資料室設置の設置構想が公的な場で議論されたのは、1961年11月の附属図書館商議会で「東北大学の文書保存について」という議題で「東北大学記念資料室設置計画案」(東北大学附属図書館所蔵)が提案されたことに始まる。原田隆吉氏の回顧録(「東北大学記念資料室の発足」『図書館学研究報告』19 1986年)によれば、複数の事務官による資料保存についての提案を契機に具体的な検討がはじまったという。同じ頃大学事務局では文書管理規程の検討が進められており、こうした事務サイドにおける文書管理体制構築の動きも、重要な契機となったと考えられる。

前述の「東北大学記念資料室設置計画案」は、資料室が扱うべき資料を①本部関係文書(永久保存文書)、②本部関係文書(15年保存文書の1部)、③部局関係文書など12のカテゴリーに整理し提示したものであった。ここで構想されているのは大学公文書を核とした公文書館的施設である。その後1963年7月、「東北大学記念資料室設置規程」「東北大学記念資料室資料収集規程」が評議会で承認、資料室が発足する。図書館長が室長を兼ね、副室長(助教授)、の下に2名の専任助手が配置され、施設は附属図書館内の一室が宛てられた。

本格的な「大学アルカイヴ」を構想した資



報告する永田英明氏

料室であったが、学内資料の収集に様々な困難を伴うことも当初から認識されていた。そこでまず取り組んだのが、事務局各課長及び部局事務長を「調査員」に任命して行う、各部局にて保有する「記念資料」のカード登録作業である。最初の1、2年、カード登録については一定の協力が得られたようである。しかし作業を進めていく中、とくに公文書の扱いについて問題点が浮き彫りにされていった。文書管理規程も最終的には資料室の規程との整合性を欠いたまま成立。数年後には学内資料のカード登録作業自体が停止し、資料室は学内資料の収集戦略を喪失してしまった。

以上の結果として、資料室の資料収集は、名誉教授・退職教官や卒業生などの「個人資料」、あるいは旧制第二高等学校など包摂校同窓会からの寄贈資料などを中心に、ゆっくりと、受動的なかたちで進められていく。また1966年からは附属図書館の「調査研究室」を資料室のスタッフが兼ね、資料室業務自体が図書館業務のなかに次第に埋没していった。

改善の動きは1970年代末頃から見えてくる。1979、80年には資料室を基盤にした「大学史研究センター」の概算要求が行われた。そして1986年、当時空き家であった片平地区の旧図書館が資料室として再利用されることとなり、施設としての独立を果たす。翌年からは

新たに資料室業務に専従する助手2名も配置された(1989年に1名減)。これにあわせ資料公開の整備も着手された。新館には360m²の常設展示室が設けられ、また「利用規則」を制定し、資料公開を業務の一環として明確に位置づけた。その他『研究叢書』の刊行などが計画されている。

一方創設当初からの課題であった大学公文書など学内資料の収集戦略の再構築は実現できず、課題として残された。ただ受入件数がこの時期に飛躍的に増加したことは注目できる。それは施設としての独立や展示等によって活動がより「見えやすい」形になったことが要因であろう。

2. 「東北大学史料館」のめざすもの

資料室は2000年12月、「東北大学史料館」へ衣替えした。この転換の最大の契機は、国立大学の法人化に向けた学内組織再編の動きである。しかしその前提には、記念資料室をめぐるいくつかの重要な状況変化があった。

まず第一は、『百年史』の編纂事業である。編纂自体は本部直轄の百年史編纂室が行い資料室はこれを側面から支援するにとどまるが、編纂事業が本格的に始まる数年前から、編纂事業での活用を理由に、いくつかの部署から戦前期の大学公文書の移管が実現されつつあった。第二には、情報公開法の施行である。他の国立大学にも共通する課題だが、2001年からのいわゆる情報公開法施行に向けて全学的な行政文書管理のありかたを再検討するなか、保存年限を満了し廃棄対象となる事務局文書の歴史的価値評価を行う機関として資料室を位置づける構想が示された。第三に、1998年に発足した総合学術博物館との間での意見調整も、課題の一つとされた。そのほか展示活動を積み重ねていく中で、大学の“顔”となる公開施設としての資料室の重要性が認識されてきたことも重要な背景であろう(改称が実現した最大の理由はおそらくここにある)。こうした動きを受け、従来「記念資料」と総称されていた収集資料を「(大学)歴史資料」という意味を込めた「史料」と置き換え、同時に「室」から「館」への変更を実現し、Archivesの訳語の一つとして使用されている「史料館」という名称が新たに採用されることとなった。同時に「東北大学行政文書管理条例」との整合性をもつかたちで資料収集規

程が改正され、少なくとも制度的には、保存年限を満了した大学公文書や刊行物等を歴史的価値評価の上で保存する機関として、史料館の位置づけは明確にされることとなった。

「史料館」への転換は、発足当時の課題に一定の見通しを示すものと言える。しかし組織・財政・施設などの整備を伴うものではない。その後史料館では「東北大学史料館の将来構想」をまとめ本格的なアーカイブへの整備転換を構想として掲げたが、見通しは不透明のままである。一方で私たちの目の前には、資料の受入、公開、展示、広報、レファレンス等々様々な業務が山のように積もっている。専任助手1名、非常勤1名という体制の中、これら全ての課題をくまなくこなしていくことは無理がある。しかし山積する課題を前に呆然と立ち尽くすわけにもいくまい。

上述した「記念資料室」の経験を踏まえたとき、目前の課題として重視したいのは、大学アーカイブとしての「核」(目玉)となる史料群をしっかりと集積すること、そしてそれらの閲覧公開体制を整備し「利用できるアーカイブ」をつくりあげていくことである。一見当たり前のことがだが、例えば目録にしても、一般公開を前提にした場合、その作成の仕方も自ずと変わってこよう。Webによる情報公開も有効な方法として取り組んでいる。一方集積した情報を活用した情報発信・教育研究も課題として意識しているが、いまのところ重点的に手がけているのは、展示活動である。現在のところ常設展示に加え1年に1回程度の企画展示を開催しており、今後も重点的に取り組んでいきたいと考えている。

東北大学におけるアーカイブの歴史は、理念と現実の間での試行錯誤の軌跡である。しかし理念と実態の間の格差は、徐々に縮まりつつあると言えよう。それは一つには社会的環境の変化によるものであり、同時に試行錯誤を繰り返しながらも積み上げてきた成果でもあると思う。国立大学は2004年度より国立大学法人へと移行し、いま急速な変化のなかにある。法人移行に伴う組織の再編・整理が多く呼ばれるなか、史料館のありかたに対する「不満」の声は少なくないが、史料館に対する期待の高さを示すものとして捉え、取り組んでいきたい。

**全国大学史資料協議会
東日本部会2004年度総会議事録(抄)**

日 時 2004年5月19日(水) 15時~17時
 会 場 慶應義塾大学
 三田キャンパス東館ホール(8階)
 出席校 青山学院 神奈川大学 慶應義塾
 國學院大學 駒澤大学 成蹊学園
 専修大学 拓殖大学 中央大学
 東海大学 東京経済大学
 東京電機大学 東北学院
 東洋英和女学院 東洋大学
 日本大学 武蔵学園
 武蔵野美術大学 明治大学
 立教大学
 内山 宏(日仏図書館情報学会)
 坂口 貴弘(慶應義塾大学)
 谷本 宗生(東京大学史史料室)
 西山 伸(京都大学大学文書館)
 東田 全義(名誉会員)
 総計=20大学(39名)、名誉会員1名、個人会員4名、計44名
 *この他、23会員校・個人会員10名より欠席届が提出され、全国大学史資料協議会東日本部会規約第10条5項により委任状とみなした。

次 第
 司 会 石田 順二氏(武蔵野美術大学)
 開会の挨拶 鈴木 秀幸氏(明治大学)
 議 長 益井 邦夫氏(國學院大學)
 副議長 中川 壽之氏(中央大学)
 議 題 1、2003年度事業報告・同決算報告

について

- 2、2004年度事業計画・同予算案について
- 3、役員交代について
- 4、規約改正について
- 5、その他

閉会の挨拶 武 正恒氏(慶應義塾)
 懇親会
 議 事 1、2003年度事業報告・同決算報告

について

昨年度事業報告につき、幹事会(事務局武蔵野美術大学)より、配付資料「全国大学史資料協議会東日本部会2003年度事業報告書」にもとづいて事業報告があり、次いで、会計委員(東洋大学)より配付資料「2003年度収支決算書」にもとづいて収支決算が報告された後、監査委員(日本大学)より決算が適正であった旨の監査報告が行われ、各報告の通り満場一致で承認された。

2、2004年度事業計画案・同予算案について

本年度事業計画案につき、幹事会(事務局武蔵野美術大学)より配付資料「全国大学史資料協議会東日本部会2004年度事業計画書(案)」にもとづいて説明があり、各事業の詳細が紹介された。なお、総会当日、「7.西日本部会との共同事業」の説明中、2004年度の全国大会記録を小冊子(研究叢書第6号)にまとめる件を、「2003年度云々」と訂正したが、ここで「2004年度」に再訂正させていただく。

続いて幹事会(西山 伸氏)より、2004年度の全国大会について準備状況の説明があり、開催期日は本年10月6日~8日、京都大学を主会場として近隣諸施設見学を予定しているとの報告があった後、事業計画に対応する本年度予算案につき、会計委員(東洋大学)より配付資料「2003年度予算書(案)」にもとづいて説明があり、原案通り満場一致で承認された。

3、役員交代について

会長(明治大学)より、役員の任期が満了したため、役員の改選をお願いしたいとの提案があり、部会規約にもとづいて立候補を募ったが、立候補がなかったため、幹事会提案の配付資料

「全国大学史資料協議会東日本部会2004年度役員（案）」を審議し、原案通り満場一致で承認した。

4. 規約改正について

会長（明治大学）より、会員増加にともなう組織拡大の結果、従来の運営体制では会務処理に種々支障が生じるようになったため、規約を改正して現状に対応した合理的な運営体制に移行したいとの提案があり、配付資料『全国大学史資料協議会東日本部会規約』改正案にもとづいて、改正内容の説明があった。改正のポイントは、委員会制採用による会務処理の円滑化・顧問を名誉会員と改称・字句修正の3点である。

審議では、新規約中「部会」等の表現を「会」に統一して整合性をはかったほうが良いのではないかとの意見が出され、整合性をはかる方向で検討するとの応答があった後、満場一致で新規約が承認された。また、承認後、これまでの顧問3名に引き続き名誉会員をお願いしたい旨、会長（明治大学）より提案があり満場一致で了承された。

5. その他

新規約の承認を受けて、今年度より3つの委員会を設けたい旨の幹事会（事務局武蔵野美術大学）説明があり、「全国大学史資料協議会東日本部会2004年度委員会（案）」が提案された。審議の結果、満場一致で原案どおり承認されたため、新たに発足した編集委員会・研究委員会・特別委員会の各委員長（齊藤研也氏・中村青志氏・西山伸氏）から新任のご挨拶をいただき、総会の全審議を終了した。なお、会員からの議案提起はなかった。

懇親会 総会終了後、懇親会を開催した。会場校を代表して慶應義塾福澤研究センターの小室正紀所長の挨拶と東田全義

氏（名誉会員）の乾杯の音頭により開会した懇親会は、例年と同様に活発な情報交換の場となり、会員間の親睦も大いに深まった。また、各校新任者の紹介や挨拶、抱負の表明等もあり、終始なごやかな雰囲気のうちに閉会を迎えた。閉会の辞は中村青志氏（東京経済大学）であった。なお、司会進行役は馬場弘臣氏（東海大学）が務めた。

（出席者39名）

以上

全国大学史資料協議会 東日本部会幹事会議事録（抄）

- 第55回 2004年3月8日(月) 13時～14時30分
 会 場 東洋大学 甫水(ほすい)会館4階会議室
 出 席 神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
 中央大学 東海大学 東京経済大学
 東洋大学 武蔵野美術大学 明治大学
 谷本 宗生 西山 伸
 議 事 (1) 2004年度部会総会について
 *部会総会の開催について審議し、慶應義塾に会場・日程等の調整をお願いした。
 *事務局および会計担当の各委員は、次回幹事会までに部会総会用の資料を作成し、同幹事会にて検討・決定することを申し合わせた。
 (2) 役員改選について
 *部会長(明治大学)より、今年度は役員改選の年にあたるため、現役員中で退任を希望する会員は、部会長まで申し出てほしいとの要望があった。
 *幹事は、部会総会での立候補を優先して選出し、立候補がない場合の推薦案は次回幹事会にて作成することを申し合わせた。
 (3) その他
 *事務局（中央大学）より、2004年1月23日、企業史料協議会・全国歴史

資料保存利用機関連絡協議会と本協議会の合同研究会が千葉県文書館にて開催されたとの報告があり、部会長（明治大学）より、今後の研究会は研究委員会（仮設）で審議する旨、重ねて説明があった。

以上

第56回 2004年4月22日(木) 13時～17時

会場 明治大学 駿河台校舎研究棟

4F 第二会議室

出席 神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
中央大学 東海大学 東京経済大学
東洋大学 武蔵野美術大学 明治大学
谷本 宗生 西山 伸

議事 (1) 2004年度部会総会の運営について
*2004年5月19日(水)、部会総会を慶應義塾にて開催することを決定した。
*事務局および会計担当の各委員が提出した資料を検討し、部会総会用の資料を作成した。

(2) 役員・委員改選について

*次年度の役員(案)および各委員会委員(案)を作成し、部会総会での立候補がなかった際の推薦案とした。

(3) その他

*皇學館大學(館史編纂室)・東洋英和女学院(史料室)の協議会入会を、2004年4月1日付で承認する。
*細井守氏(藤沢市教育委員会博物館準備担当)の協議会入会(個人会員)を、2004年4月1日付で承認する。
*水口政次氏(個人会員)の協議会退会を、2004年3月31日付で承認する。

以上

第57回 2004年5月19日(水) 14時～15時

会場 慶應義塾大学

三田キャンパス東館ホール(8階)

出席 神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
中央大学 東海大学 東京経済大学

東洋大学 日本大学 武蔵野美術大学

明治大学 谷本 宗生 西山 伸

議事 (1) 2004年度部会総会の運営について
*部会総会の進行と各幹事の役割を確認した後、部会総会会場の設営をおこなった。

(2) その他

第58回 2004年7月16日(金) 13時～14時15分

会場 明治大学

アカデミーコモン2階A1会議室

出席 神奈川大学 慶應義塾 國學院大學
駒澤大学 東京経済大学 日本大学
武蔵野美術大学 明治大学
谷本 宗生 西山 伸

議事 (1) 「全国大学史資料協議会東日本部会規約」の字句調整について(確認)
*今年度東日本部会総会で規約改正を提案した際、会員より“部会”等の字句について指摘があったが、“部会、部会長、副部会長”的文言を“会、会長、副会長”とする(添付資料参照)。調整した結果は、会員に再送付する。

(2) 三者協議会合同研究会について

*今後、大学史資料協議会の合同研究会への参加は取止めるが、研究会の情報交換等の交流は続ける。

(3) 全国大学史資料協議会全国大会(スケジュール、大会費用、講演費用)について

*日程は10月6日(水)～8日(金)で決定。会場使用料等の問題はあるが、参加費は一人9千円とし、それ以上の経費は両部会の予算から支出することとした。講師が会員だった場合の交通費は本人の負担とし、講演費は支払わない。

(4) 『日本の大学アーカイブズ』の編集状況報告

*原稿の提出状況は、第一部『大学アーチ

カイズ論』では秋山俱子のみの提出、第二部『大学アーカイブスの紹介』では26校のうち18校、第三部『大学アーカイブスに関する基本データ』では85校のうち63校がアンケート提出済みである。第二部では執筆者の記名をしないことに決定。8月下旬～9月上旬に次回特別委員会を開催予定。市販を前提に出版社を検討していく。

(5) その他

- *会報について、神奈川大学齊藤委員長より構成案の報告があった。
- *名古屋大学 大学文書資料室の堀田慎一郎氏（助手）から神谷氏の後任として着任したので、個人会員として入会したいとの申し出があり、本年4月1日に遡っての入会を了承した。なお神谷氏は引き続き個人会員として残る方向である。

以上

全国大学史資料協議会東日本部会 研究会記録（抄）

第40回 2004年3月8日(木)

14時30分～17時00分

会 場 東洋大学 甫水（ほすい）会館4階
参 加 青山学院、神奈川大学、慶應義塾、
國學院大學、駒澤大学、成蹊学園、
専修大学、拓殖大学、千葉商科大学、
中央大学、東海大学、東京經濟大学、
東京電機大学、東北学院、東洋大学、
日本女子大学、武藏野美術大学、
明治大学、立教大学 東田 全義、
谷本 宗生、西山 伸

参加者35名

概 要 東洋大学甫水会館4Fにおいて、まず東日本部会会长校の明治大学史資料センター事務室鈴木秀幸氏から、研究委員会の仮設置について報告があった。

井上円了記念学術センター主任研究員三浦節夫氏による挨拶の後、東京大学史史料室谷本宗生氏から、「大学史編纂の課題～戦後の新制私立大学成立史」と題した基調報告が行われた。そのなかで谷本氏は、大学アーカイブスへの機運が高まりつつある一方、大学史編纂・大学史研究の検証も依然として重要な課題であることを指摘した。それを踏まえ、さらに新たな展望を切り開く意味で、従来ほとんどなされて来なかった、各大学史の記述内容や出典資料などを比較検討し、大学史編纂の課題の共有化に向けた作業を進めていく必要があるとした。なかでも戦後半世紀を迎えた現在、「戦後の新制大学成立史」に関する各大学史の記述と使用資料を比較検証する意義が大きいとして、過去3回事前学習会を実施し、今回のテーマ設定に至ったことが報告された。谷本報告を受けて、東海大学学園史資料センター加瀬大氏から『東海大学五十年史』よりみた戦後新制東海大学成立史」と題した報告が行われた。加瀬氏は『東海大学五十年史 通史編』(1993)に記述されている東海大学の前身校航空科学専門学校の設置(1942)、終戦後の対応、旧制東海大学の設置(1946)、新制東海大学の開設(1950)、『五十年史』使用資料、学園史資料センターの現況等について報告した。報告終了後の質疑応答では、谷本報告に対して、取り組まれてから日の浅い戦後大学史の今後の位置付けに関する問題、教員適格審査等の資料利用と個人情報保護の問題、GHQ/SCAP文書等の利用の問題、資料保存の問題等に関して質問が出された。加瀬報告に対しては、戦後旧制大学を設置したのち新制大学の設置を行った理由、校地取得の経緯について、理事会資料の

参考等について質問があった。なお、新制大学化に成功した事例ばかりではなく、失敗した事例についても検討してほしいとの要望が出された。

(明治大学・村松玄太)

第41回 2004年7月16日(金)

14時00分～17時00分

会場 明治大学

駿河台校舎アカデミーコモン2階

参加 青山学院、神奈川大学、慶應義塾、
皇學館大學、國學院大學、駒澤大學、
自由学園、専修大学、創価大学、
千葉商科大学、東京経済大学、
東北学院、東北大学、東洋大学、
日本大学、武蔵野美術大学、明治大学、
立教大学 東田 全義、谷本 宗生、
中村 順道、西山 伸、秋山 倩子

参加者31名

概要 明治大学アカデミーコモン2階において、東京大学史史料室の谷本宗生氏の司会で、東北大学史料館の永田英明氏が「東北大学における“アーカイブズ”の展開」と題する基調報告を行った。

報告では、まず、東北大学アーカイブの出発点である1963年7月に設置された「東北大学記念資料室」の成立とその活動の説明があった。同資料室は、『東北大学五十年史』の編纂終了後、編纂にかかわった複数の事務官からの要望により、附属図書館内に設置された。日本で最初に大学アーカイブを名乗った先進的な機関との説明があった。資料室の業務は諸規程をもとに、事務官を調査員として学内資料のカード登録であった。しかし、文書移管までにはいたらなかった。1966年、附属図書館内に調査研究室が設置され、資料室職員が兼務となった。この結果、資料室は旧制二高などの包摂校資料をはじめとする資料の保管庫的な存在となっ

たという。こうした中、1987年に専任室員が配置される等、独立施設として運用されることになった。1997年には、資料室とは別組織の百年史編纂室（総務部管轄）が設置され、アーカイブ施設と年史編纂室が併存することになった。この後、国立大学の独立行政法人化や情報公開法の施行にともない、2000年に資料室を「東北大学史料館」と改称し、旧附属図書館本館に移転することになった。爾来、東北大学の歴史的建造物を再活用する形で現在に至ったという。

史料館の主な業務は、大学公文書の管理、廃棄文書・大学の刊行図書や大学関係者の個人史料の収集・保管、展示室での常設・企画展示および刊行物やWeb上での公開である。当面の課題としては、学内外への公開を前提とした資料整理などの閲覧公開体制の整備や、自校史教育への支援、調査研究活動の公開を指摘して、報告を終えた。

報告終了後の質疑応答では、資料室時代に行われた学内資料のカード化の手順、現在の史料館の資料受け入れ体制、文書移管における史料館での評価手続き、移管文書以外の資料の把握、百年史編纂終了後の資料移管、資料館における大学アーカイブ展示の方向性に関する質問があった。

(駒澤大学・皆川義孝)

会報編集

編集委員会

【神奈川大学大学資料編纂室・齊藤研也】

〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋3-27-1

☎ 045-481-5661

【東海大学学園史資料センター・

馬場弘臣・加瀬 大】

〒259-1292 平塚市北金目1117

☎ 0463-58-1211